



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー
コード番号 2464 URL <http://www.bbt757.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
四半期報告書提出予定日 平成27年8月3日

(氏名) 大前 研一
(氏名) 伊藤 泰史

TEL 03-5860-5543

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,113	23.5	162	73.1	161	63.0	116	185.8
27年3月期第1四半期	902	29.0	93	△13.2	99	2.4	40	△28.1

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 116百万円 (185.8%) 27年3月期第1四半期 40百万円 (△28.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	10.11	9.77
27年3月期第1四半期	3.56	3.52

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭	円銭	
28年3月期第1四半期	5,500		3,409		62.0		284.93	
27年3月期	5,401		3,197		59.2		281.79	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 3,409百万円 27年3月期 3,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,182	19.1	125	△28.9	120	△33.7	79	△16.3	6.97
通期	4,496	19.5	321	18.0	311	10.3	205	△5.1	18.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	12,669,800 株	27年3月期	12,669,800 株
28年3月期1Q	803,576 株	27年3月期	1,326,576 株
28年3月期1Q	11,499,724 株	27年3月期1Q	11,425,224 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調の継続による輸出企業の収益改善や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続くものの、ギリシャ債務問題や中国経済の弱含みが懸念されるなど先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」に向け、1歳から、幼稚園～大学院、ビジネスパーソンに至るまで一気通貫で教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の形成に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学(以下、BBT大学)経営学部は5周年を迎え、本学の認知が定着し始めたことから総在学生が増加いたしました。また、10周年を迎えたBBT大学大学院につきましても、在学生による総受講科目数が増加いたしました。BBT大学オープンカレッジを含む各教育プログラムにつきましても、概ね前年同期を上回る水準で推移いたしました。

また、法人向け教育サービスにつきましては、前期に引き続き大型案件を当初の見込みに比べ前倒しとなる当第1四半期において継続受注できたほか、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移いたしました。

一方、連結子会社の㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ(以下、AJIS)が運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」では、前期に国際バカロレア(IB)の全教育プログラム(PYP、MYP、DP)の認定候補校となり、教育カリキュラムの見直しや教員教育、施設の整備を進める中、平成27年6月に高等部門であるディプロマプログラム(DP)の認証を取得いたしました。前第3四半期に連結子会社化した「JQCバイリンガル幼稚園」を運営する現代幼児基礎教育開発㈱(以下、JCQ)につきましては、業績が期首より寄与いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,113百万円(前年同期比23.5%増)、営業利益は162百万円(同73.1%増)、経常利益は161百万円(同63.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は116百万円(同185.8%増)となり、売上高、各利益ともに第1四半期として過去最高の業績となりました。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

① マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスの売上高は716百万円(前年同期比10.6%増)となり、セグメント利益は101百万円(同29.3%増)となりました。これは、BBT大学大学院が10周年、BBT大学経営学部が5周年を迎え、株式会社立大学及び大学院としての認知度向上に伴って、着実に在学生数及び受講科目数が増加したことにより、増収増益となりました。また、BBT大学オープンカレッジを含む各教育プログラムにおいて概ね前年同期を上回る水準で推移したこと、及び法人向け教育サービスにおいて前期に引き続き、大型案件を当第1四半期に前倒しで継続受注できたほか、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移したことも業績に寄与した要因であります。

② 経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービスの売上高は83百万円(前年同期比4.6%増)、セグメント利益は39百万円(同6.9%減)となりました。BBT大学及びBBT大学大学院における卒業生及び修了生の増加に伴い、彼らが卒業または修了後に継続受講したコンテンツ視聴料や有料会員サービスの提供が順調に推移したことにより増収となったものの、運営に携わる人員数の増加に伴い管理費用が増加したため、減益となりました。

③ インターナショナルスクール

インターナショナルスクールの売上高は315百万円(前年同期比77.5%増)、セグメント利益は51百万円(前年同期はセグメント損失25百万円)となりました。第16期の第3四半期に子会社化した「アオバジャパン・インターナショナルスクール」を運営するAJISの経営改善効果、及び前第3四半期に子会社化した「JQCバイリンガル幼稚園」を運営するJCQの業績が期首から寄与したため、大幅に増収増益となりました。

(ご参考)

・アオバジャパン・インターナショナルスクール

アオバジャパン・インターナショナルスクールは、国際バカロレア (IB) 「初等教育プログラム」 (PYP)、「中等教育プログラム」 (MYP) の候補校 (※) です。本校は、IBワールドスクール (IB認定校) としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。本校も、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

※IBの「初等教育プログラム」 (PYP)、「中等教育プログラム」 (MYP)、「ディプロマプログラム」 (DP) の3つのプログラム (及び「IBキャリア関連サーティフィケート」) を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保障するものではありません。IB及びIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト (<http://www.ibo.org>) をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、1,797百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が183百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、3,702百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が19百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、5,500百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、2,090百万円となりました。主な要因は、前受金が142百万円増加したものの、未払金が138百万円、未払費用が137百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ212百万円増加し、3,409百万円となりました。主な要因は、株主資本が剰余金の配当62百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上116百万円及び自己株式の処分129百万円によって増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」 (企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項 (4)、連結会計基準第44-5項 (4) 及び事業分離等会計基準第57-4項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,048	1,232,330
売掛金	224,991	212,197
仕掛品	155,363	154,727
貯蔵品	7,634	5,732
前払費用	69,228	67,277
繰延税金資産	54,592	54,806
その他	128,245	70,823
貸倒引当金	△67	△71
流動資産合計	1,689,037	1,797,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,431,848	1,443,777
減価償却累計額	△161,015	△180,328
建物及び構築物(純額)	1,270,832	1,263,449
機械装置及び運搬具	90,349	97,136
減価償却累計額	△75,986	△77,358
機械装置及び運搬具(純額)	14,363	19,777
工具、器具及び備品	445,720	465,988
減価償却累計額	△235,124	△249,612
工具、器具及び備品(純額)	210,595	216,376
土地	894,458	894,458
建設仮勘定	46,050	48,043
有形固定資産合計	2,436,300	2,442,105
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	166,476	181,893
ソフトウェア仮勘定	32,022	7,894
のれん	710,753	701,344
その他	57,907	56,973
無形固定資産合計	1,043,230	1,024,177
投資その他の資産		
投資有価証券	28,426	27,613
差入保証金	120,700	127,256
繰延税金資産	10,657	11,114
その他	78,416	75,268
貸倒引当金	△5,071	△5,071
投資その他の資産合計	233,128	236,180
固定資産合計	3,712,658	3,702,463
資産合計	5,401,696	5,500,287

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,154	1,705
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	176,518	37,753
未払費用	373,774	236,616
未払法人税等	45,209	49,167
前受金	1,111,833	1,254,507
奨学還付引当金	5,000	5,250
その他	17,956	60,680
流動負債合計	1,834,448	1,745,681
固定負債		
長期借入金	350,000	325,000
繰延税金負債	2,336	2,331
退職給付に係る負債	6,992	6,739
その他	10,576	10,576
固定負債合計	369,905	344,647
負債合計	2,204,354	2,090,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,525	1,477,525
資本剰余金	1,125,537	1,126,583
利益剰余金	923,227	977,095
自己株式	△329,827	△200,123
自己株式申込証拠金	-	28,000
株主資本合計	3,196,462	3,409,080
新株予約権	779	777
非支配株主持分	99	99
純資産合計	3,197,341	3,409,958
負債純資産合計	5,401,696	5,500,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	902,115	1,113,730
売上原価	381,488	470,369
売上総利益	520,627	643,361
販売費及び一般管理費	426,911	481,140
営業利益	93,715	162,220
営業外収益		
受取利息	1,528	135
為替差益	924	18
寄付金収入	3,000	1,000
その他	582	306
営業外収益合計	6,034	1,461
営業外費用		
支払利息	198	566
投資有価証券評価損	-	813
固定資産除却損	295	172
支払手数料	116	-
株式交付費	-	560
営業外費用合計	610	2,112
経常利益	99,140	161,569
特別損失		
固定資産除却損	22,411	-
特別損失合計	22,411	-
税金等調整前四半期純利益	76,728	161,569
法人税、住民税及び事業税	34,616	45,989
法人税等調整額	1,429	△676
法人税等合計	36,046	45,313
四半期純利益	40,682	116,255
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,682	116,255

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	40,682	116,255
四半期包括利益	40,682	116,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,682	116,255
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マネジ メント教育 サービス	経営コン テンツメ ディアサ ービス	インター ナショナ ルスクー ル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	640,888	75,462	177,721	894,073	8,042	902,115	—	902,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,772	3,943	—	10,715	11,531	22,247	△22,247	—
計	647,660	79,406	177,721	904,789	19,574	924,363	△22,247	902,115
セグメント利益又は損 失(△)	78,744	42,552	△25,351	95,944	△2,228	93,715	—	93,715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マネジ メント教育 サービス	経営コン テンツメ ディアサ ービス	インター ナショナ ルスクー ル	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	709,921	79,065	315,458	1,104,446	5,326	1,109,772	3,958	1,113,730
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,364	4,004	—	10,369	11,905	22,274	△22,274	—
計	716,286	83,070	315,458	1,114,815	17,231	1,132,047	△18,316	1,113,730
セグメント利益又は 損失(△)	101,810	39,604	51,033	192,448	△8,854	183,593	△21,373	162,220

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△21,373千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。